

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 4月23日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-128856

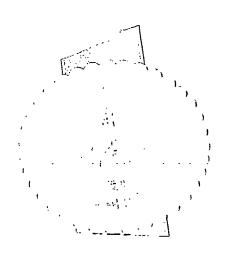
[ST. 10/C]:

[JP2004-128856]

出 願 人

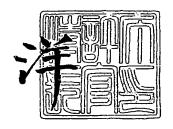
Applicant(s):

松下電工株式会社



2005年 2月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 1) 11



【書類名】 特許願 【整理番号】 04P00826 【提出日】 平成16年 4月23日 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 A61L 9/22 H01T 23/00 【発明者】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 【住所又は居所】 【氏名】 相澤 浩一 【発明者】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 【住所又は居所】 【氏名】 菰田 卓哉 【発明者】 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 【住所又は居所】 馬場 徹 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000005832 【氏名又は名称】 松下電工株式会社 【代理人】 【識別番号】 100087767 【弁理士】 【氏名又は名称】 西川 惠清 06-6345-7777 【電話番号】 【選任した代理人】 【識別番号】 100085604 【弁理士】 【氏名又は名称】 森厚夫 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 053420 16,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1

図面 1

要約書 1

9004844

【物件名】

【物件名】

【包括委任状番号】



【請求項1】

大気圧中で電子を放出可能な電子源と、電子源に対向配置され電子源との間に電子源を低電位側として加速電圧が印加されるアノード電極と、電子源およびアノード電極が収納されたケースとを備え、ケースには、アノード電極と電子源との間のイオン生成空間へ供給する乾燥ガスを導入するガス導入口と、電子源から放出された電子線がイオン生成空間で乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンが吹き出す吹出口とが設けられてなることを特徴とするイオン発生装置。

【請求項2】

前記ケースの外側にグリッド電極を備えることを特徴とする請求項1記載のイオン発生 装置。

【請求項3】

前記ケース内には、前記イオン生成空間と前記吹出口との間に補助電極が設けられてなることを特徴とする請求項1または請求項2記載のイオン発生装置。

【請求項4】

前記ケースの外側には、前記イオン生成空間と前記吹出口との間に対応する部位に補助 電極が設けられてなることを特徴とする請求項1または請求項2記載のイオン発生装置。

【請求項5】

前記ケースの外側において前記吹出口から吹き出したイオンの流れ方向に交差する方向から所望のイオン化対象のガスを供給するガス供給手段を備えることを特徴とする請求項1ないし請求項4のいずれかに記載のイオン発生装置。

【請求項6】

前記乾燥ガスが、酸素を含むガスであることを特徴とする請求項1ないし請求項5のいずれかに記載のイオン発生装置。

【請求項7】

前記ケースが複数個積層されてなることを特徴とする請求項1ないし請求項6のいずれかに記載のイオン発生装置。

ページ: 1/

【書類名】明細書

【発明の名称】イオン発生装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、イオン発生装置に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来から、真空中に限らず大気圧中でも電界放射により電子を放出することが可能な電 子源として、例えば、図8に示す構成の電子源10′が知られており(例えば、特許文献 1、2、3参照)、この電子源10,を利用したイオン発生装置として図9に示す構成の ものが提案されている。

[0003]

図8に示す構成の電子源10'は、導電性基板としてのn形シリコン基板1の主表面(一表面)側に酸化した多孔質多結晶シリコンよりなる強電界ドリフト層6が形成され、強 電界ドリフト層6上に金属薄膜(例えば、金薄膜)よりなる表面電極7が形成されている 。また、n形シリコン基板1の裏面にはオーミック電極2が形成されており、n形シリコ ン基板1とオーミック電極2とで下部電極12を構成している。なお、表面電極7の厚さ 寸法は例えば10 n m程度に設定されている。また、図8に示す構成の電子源10'では 、下部電極12と強電界ドリフト層6との間にノンドープの多結晶シリコン層3が介在し ており、多結晶シリコン層3と強電界ドリフト層6とで、下部電極12と表面電極7との 間に介在し電子が通過する電子通過層を構成しているが、多結晶シリコン層3を介在させ ずに強電界ドリフト層6のみで電子通過層を構成したものも提案されている。また、上述 の電子源10'では、下部電極12と電子通過層と表面電極7とで電子源素子を構成して いるが、絶縁性基板上に導電性層からなる下部電極と電子通過層と表面電極とからなる電 子源素子を形成した電子源も提案されている。

[0004]

上述の電子源10'から電子を放出させるには、例えば、表面電極7に対向配置された アノード電極9を設け、表面電極7とアノード電極9との間を真空とした状態で、表面電 極7が下部電極12に対して高電位側となるように表面電極7と下部電極12との間に直 流電圧 Vpsを印加するとともに、アノード電極 9 が表面電極 7 に対して高電位側となるよ うにアノード電極9と表面電極7との間に直流電圧Vcを印加する。ここに、直流電圧V psを適宜に設定すれば、下部電極12から注入された電子が強電界ドリフト層6をドリフ トし表面電極7を通して放出される(図8、図9中の一点鎖線は表面電極7を通して放出 された電子 e 一 の流れを示す)。なお、強電界ドリフト層 6 の表面に到達した電子はホッ トエレクトロンであると考えられ、表面電極7を容易にトンネルし真空中に放出される。

[0005]

上述の各電子源10′では、表面電極7と下部電極12との間に流れる電流をダイオー ド電流Ipsと呼び、アノード電極9と表面電極7との間に流れる電流をエミッション電流 (放出電子電流) I e と呼ぶことにすれば(図8参照)、ダイオード電流 I psに対するエ ミッション電流Ieの比率(=Ie/Ips)が大きいほど電子放出効率(=(Ie/Ips)×100 [%])が高くなる。なお、上述の電子源10′では、表面電極7と下部電極 12との間に印加する直流電圧 Vpsを10~20 V程度の低電圧としても電子を放出させ ることができ、直流電圧Vpsが大きいほどエミッション電流Ieが大きくなる。ここに、 表面電極7と下部電極12との間に印加する直流電圧Vpsを10~20V程度とした時に 電子源10)から放出される電子のエネルギは4~8eV程度である。

[0006]

図9に示した構成のイオン発生装置は、電子源10'が収納された直方体状のケース1 20'と、図9においてケース120'の上方に設けられ電子源10'の表面電極7に対 向するアノード電極9とを備え、電子源10'から放出された電子がケース120'の上 壁に設けた格子状の窓部121'を通してケース120'外へ取り出され、ケース120

"の窓部121"とアノード電極9との間のイオン生成空間B"へ供給される空気をイオン化するようになっている。なお、図9中の矢印F11はイオン生成空間B"へ供給する空気の流れを示し、同図中の矢印F12はイオン生成空間B"において発生したイオンの流れを示している。

【特許文献1】特開平11-329213号公報

【特許文献2】特開2000-100316号公報

【特許文献3】特開2001-155622号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

ところで、上述の図9に示した構成のイオン発生装置では、ケース120'内の雰囲気が空気となっており、電子源10'の電子放出特性(エミッション電流Ie、電子放出効率など)が空気中の湿度の影響を受けるので、イオンの発生量が不安定になってしまうという不具合があった。図10は時間経過とともに湿度を変化させたときのエミッション電流の測定結果の一例を示したグラフであり(横軸が経過時間、図10中の「イ」が湿度、「ロ」がエミッション電流Ie)、湿度が10%(10%RH)を超えるとエミッション電流Ieが急減している。

[0008]

本発明は上記事由に鑑みて為されたものであり、その目的は、空気中の湿度の影響を受けずに安定してイオンを発生させることができるイオン発生装置を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0009]

請求項1の発明は、大気圧中で電子を放出可能な電子源と、電子源に対向配置され電子源との間に電子源を低電位側として加速電圧が印加されるアノード電極と、電子源およびアノード電極が収納されたケースとを備え、ケースには、アノード電極と電子源との間のイオン生成空間へ供給する乾燥ガスを導入するガス導入口と、電子源から放出された電子線がイオン生成空間で乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンが吹き出す吹出口とが設けられてなることを特徴とする。

[0010]

この発明によれば、ケース内において電子源とアノード電極とが対向配置されており、ケースのガス導入口を通してケース内へ導入された乾燥ガスが電子源とアノード電極との間のイオン生成空間へ供給され、電子源から放出された電子線がイオン生成空間で乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンはケースの吹出口を通してケースの外へ吹き出されるので、電子源の電子放出特性が空気中の湿度の影響を受けることなく安定し、空気中の湿度の影響を受けずに安定してイオンを発生させることができる。

[0011]

請求項2の発明は、請求項1の発明において、前記ケースの外側にグリッド電極を備えることを特徴とする。

[0012]

この発明によれば、グリッド電極の電位を適宜制御することにより前記吹出口から吹き 出すイオンの量を制御したり、イオンの運動エネルギを制御したり、イオンの放出方向を 制御したりすることが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

請求項3の発明は、請求項1または請求項2の発明において、前記ケース内には、前記イオン生成空間と前記吹出口との間に補助電極が設けられてなることを特徴とする。

[0 0 1 4]

この発明によれば、補助電極の電位を適宜制御することにより前記ケース内で発生する イオンの量を制御することが可能となり、前記吹出口を通して吹き出すイオンの量を制御 することが可能となる。

[0015]

請求項4の発明は、請求項1または請求項2の発明において、前記ケースの外側には、 前記イオン生成空間と前記吹出口との間に対応する部位に補助電極が設けられてなること を特徴とする。

[0016]

この発明によれば、補助電極の電位を適宜制御することにより前記ケース内で発生する イオンの量を制御することが可能となり、前記吹出口を通して吹き出すイオンの量を制御 することが可能となる。

[0017]

請求項5の発明は、請求項1ないし請求項4の発明において、前記ケースの外側において前記吹出口から吹き出したイオンの流れ方向に交差する方向から所望のイオン化対象のガスを供給するガス供給手段を備えることを特徴とする。

[0018]

この発明によれば、前記乾燥ガスに電子線が作用することにより発生するイオンとは別の所望のイオンを前記ケースの外で発生させることが可能となる。

[0019]

請求項6の発明は、請求項1ないし請求項5の発明において、前記乾燥ガスが、酸素を含むガスであることを特徴とする。

[0020]

この発明によれば、前記乾燥ガスが電子源からの電子線によりマイナスイオンになりやすくなるので、マイナスイオンを簡単に発生することができ、また、前記吹出口を通して前記ケースの外へ吹き出したマイナスイオンが空気中の分子と結びついて種々のイオンを発生する。

[0021]

請求項7の発明は、請求項1ないし請求項6の発明において、前記ケースが複数個積層されてなることを特徴とする。

[0022]

この発明によれば、発生するイオンの量を増大させることができる。

【発明の効果】

[0023]

請求項1の発明では、電子源の電子放出特性が空気中の湿度の影響を受けることなく安定し、空気中の湿度の影響を受けずに安定してイオンを発生させることができるという効果がある。

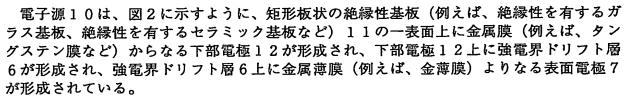
【発明を実施するための最良の形態】

[0024]

(実施形態1)

本実施形態のイオン発生装置は、図1に示すように、電界放射により電子線を放出する電子源10と、電子源10の表面電極7(図2参照)に対向配置され表面電極7との間に表面電極7を低電位側として加速電圧が印加されるアノード電極9と、電子源10およびアノード電極9が収納された直方体状のケース20とを備え、ケース20には、アノード電極9と電子源10の表面電極7との間のイオン生成空間Bへ供給する乾燥ガス(例えば、乾燥空気、乾燥酸素など)を導入するガス導入口21と、電子源10から放出された電子線(図1,図2中の一点鎖線の矢印は電子源10から放出された電子e-の流れを示す)がイオン生成空間Bで乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンが吹き出す吹出口22とが設けられてなる。ここに、乾燥ガスとは、低湿度のガスのことであり、湿度が30%RH以下のガスであることが望ましく、10%RH以下であるとさらに好ましい。なお、図1中の矢印F1はガス導入口21を通してケース20内へ導入される乾燥ガスの流れを示し、同図中の矢印F2は吹出口22を通してケース20外へ吹き出すイオンの流れを示している。

[0025]



[0026]

本実施形態における電子源10では、強電界ドリフト層6が電子通過層を構成しており、下部電極12と電子通過層と表面電極7とで表面電極7を通して大気圧中へ電子を放出する電子源素子10aを構成している。また、本実施形態のイオン発生装置は、電子源素子10aの表面電極7と下部電極12との間に表面電極7を高電位側として直流電圧(駆動電圧)Vpsを印加する駆動用電源、アノード電極9と表面電極7との間にアノード電極9を高電位側(つまり、表面電極7を低電位側)として直流電圧(加速電圧)Vcを与える加速用電源を備えている。

[0027]

電子源素子10aの強電界ドリフト層6は、後述のナノ結晶化プロセスおよび酸化プロセスを行うことにより形成されており、図3に示すように、少なくとも、下部電極12の表面側に列設された柱状の多結晶シリコンのグレイン(半導体結晶)51と、グレイン51の表面に形成された薄いシリコン酸化膜52と、グレイン51間に介在する多数のナノメータオーダのシリコン微結晶(半導体微結晶)63と、各シリコン微結晶63の表面に形成され当該シリコン微結晶63の結晶粒径よりも小さな膜厚の酸化膜である多数のシリコン酸化膜(絶縁膜)64とから構成されると考えられる。ここに、各グレイン51は、下部電極12の厚み方向に延びている(つまり、絶縁性基板11の厚み方向に延びている)。

[0028]

上述の電子源素子10aから電子を放出させるには、図2に示すように、表面電極7が下部電極12に対して高電位側となるように表面電極7と下部電極12との間に駆動電圧 Vpsを上記駆動電源により印加すれば、下部電極12から強電界ドリフト層6へ注入された電子が強電界ドリフト層6をドリフトし表面電極7を通して放出される(図2中の一点鎖線は表面電極7を通して放出された電子e‐の流れを示す)。ここに、強電界ドリフト層6の表面に到達した電子はホットエレクトロンであると考えられ、表面電極7を容易にトンネルし大気中に放出される。また、電子源素子10aに駆動電圧 Vpsを印加するとともに、アノード電極9が表面電極7に対して高電位側となるようにアノード電極9と表面電極7との間に加速電圧Vcを上記加速用電源により印加しておけば、電子源素子10aが上記駆動電圧Vpsにより駆動されて表面電極7を通して電子が放出され、表面電極7を通して放出された電子が加速電圧Vcにより加速される。

[0029]

本実施形態の電子源素子10aでは、表面電極7と下部電極12との間に流れる電流をダイオード電流Ipsと呼び、アノード電極9と表面電極7との間に流れる電流をエミッション電流(放出電子電流)Ieと呼ぶことにすれば(図2参照)、ダイオード電流Ipsに対するエミッション電流Ieの比率(=Ie/Ips)が大きいほど電子放出効率(=(Ie/Ips)×100[%])が高いことになる。ここに、本実施形態における電子源素子10aでは、表面電極7と下部電極12との間に印加する駆動電圧Vpsを10~20V程度の低電圧としても電子を放出させることができる。なお、本実施形態の電子源素子10aは、電子放出特性の真空度依存性が小さく且つ電子放出時にポッピング現象が発生せず安定して電子を高い電子放出効率で放出することができるという特徴を有しており、大気圧中でも電子を放出することができる。なお、電子源10~与える駆動電圧Vpsは一定の直流電圧でもよいし、パルス状の電圧でもよい。また、駆動電圧Vpsを印加していない時に逆バイアスの電圧を印加するようにしてもよい。また、アノード電極9と表面電極7との間に印加する加速電圧Vcは、直流電圧でもよいし、駆動電圧Vpsとともにパルス状の電圧としてもよい。

[0030]

本実施形態における電子源素子10aの基本構成は周知であり、次のようなモデルで電子放出が起こると考えられる。すなわち、表面電極7と下部電極12との間に表面電極7を高電位側として電圧を印加することにより、下部電極12から強電界ドリフト層6へ電子e⁻が注入される。一方、強電界ドリフト層6に印加された電界の大部分はシリコン酸化膜64にかかるから、注入された電子e⁻はシリコン酸化膜64にかかっている強電界により加速され、強電界ドリフト層6におけるグレイン51の間の領域を表面に向かって図3中の矢印の向き(図3における上向き)へドリフトし、表面電極7をトンネルし放出される。しかして、強電界ドリフト層6では下部電極12から注入された電子がシリコン微結晶63でほとんど散乱されることなくシリコン酸化膜64にかかっている電界で加速されてドリフトし、表面電極7を通して放出され(弾道型電子放出現象)、強電界ドリフト層6で発生した熱がグレイン51を通して放出されるから、電子放出時にポッピング現象が発生せず、安定して電子を放出することができる。

[0031]

上述の強電界ドリフト層6の形成方法の一例について説明する。

[0032]

強電界ドリフト層6の形成にあたっては、まず、絶縁性基板11上に形成した下部電極 12上にノンドープの多結晶シリコン層を例えばLPCVD法などにより形成した後、上述のナノ結晶化プロセスを行うことにより、多結晶シリコンの多数のグレイン51(図3 参照)と多数のシリコン微結晶63(図3 参照)とが混在する複合ナノ結晶層(以下、第1の複合ナノ結晶層と称す)を形成する。ここにおいて、ナノ結晶化プロセスでは、例えば、55 w t %のフッ化水素水溶液とエタノールとを略1:1で混合した混合液よりなる電解液を用い、下部電極12を陽極とし、電解液中において多結晶シリコン層に白金電極よりなる陰極を対向配置して、500 Wのタングステンランプからなる光源により多結晶シリコン層の主表面に光照射を行いながら、電源から陽極と陰極との間に定電流(例えば、電流密度が12 m A / c m²の電流)を所定時間(例えば、10秒)だけ流すことによって、多結晶シリコンのグレイン51およびシリコン微結晶63を含む第1の複合ナノ結晶層を形成する。

[0033]

ナノ結晶化プロセスが終了した後に、上述の酸化プロセスを行うことで第1の複合ナノ 結晶層を電気化学的に酸化することによって、図3のような構成の複合ナノ結晶層(以下 、第2の複合ナノ結晶層と称す)からなる強電界ドリフト層6を形成する。酸化プロセス では、例えば、エチレングリコールからなる有機溶媒中に0.04mo1/1の硝酸カリ ウムからなる溶質を溶かした溶液よりなる電解液を用い、下部電極12を陽極とし、電解 液中において第1の複合ナノ結晶層に白金電極よりなる陰極を対向配置して、下部電極1 2を陽極とし、電源から陽極と陰極との間に定電流(例えば、電流密度が0.1mA/c m²の電流)を流し陽極と陰極との間の電圧が20Vだけ上昇するまで第1の複合ナノ結 晶層を電気化学的に酸化することによって、上述のグレイン51、シリコン微結晶63、 各シリコン酸化膜52,64を含む第2の複合ナノ結晶層からなる強電界ドリフト層6を 形成するようになっている。なお、本実施形態では、上述のナノ結晶化プロセスを行うこ とによって形成される第1の複合ナノ結晶層においてグレイン51、シリコン微結晶63 以外の領域はアモルファスシリコンからなるアモルファス領域となっており、強電界ドリ フト層6においてグレイン51、シリコン微結晶63、各シリコン酸化膜52,64以外 の領域がアモルファスシリコン若しくは一部が酸化したアモルファスシリコンからなるア モルファス領域65となっているが、ナノ結晶化プロセスの条件によってはアモルファス 領域65が孔となり、このような場合の第1の複合ナノ結晶層は多孔質多結晶シリコン層 とみなすことができる。

[0034]

なお、上述の強電界ドリフト層6では、シリコン酸化膜64が絶縁膜を構成しており絶 縁膜の形成に酸化プロセスを採用しているが、酸化プロセスの代わりに窒化プロセスない し酸窒化プロセスを採用してもよく、窒化プロセスを採用した場合には各シリコン酸化膜52,64がいずれもシリコン窒化膜となり、酸窒化プロセスを採用した場合には各シリコン酸化膜52,64がいずれもシリコン酸窒化膜となる。

[0035]

ケース20は、上述のように直方体状に形成されており、図1(a)を用いて上下方向 および左右方向を規定すれば、下壁における上壁との対向面に電子源10が配置され、上 壁における下壁との対向面にアノード電極9が配置されている。また、ケース20は、右 壁から側方に突出した円筒状の導入部20aの先端面にガス導入口21が設けられるとと もに、左壁から側方に突出した円筒状の導出部20bの先端面に吹出口22が設けられて おり、導入部20aおよび導出部20bそれぞれの流路の断面積がケース20における導 入部20aと導出部20bとの間の部位(ケース本体)の流路の断面積よりも小さくなっ ている。要するに、本実施形態のイオン発生装置では、乾燥ガスの流れ方向と電子線の流 れ方向とがイオン生成空間Bにおいて交差するようになっており、ガス導入口21からケ ース20内へ導入され吹出口22へ向かって流れる乾燥ガスがイオン生成空間Bにおいて 電子源10から放出された電子線により励起されてイオン化される。なお、イオン生成空 間Bにおいてマイナスイオンを生成するには、イオン生成空間Bへ供給する乾燥ガスとし て、電子親和力が正である元素を含んだガスや電子親和力が大きな元素を含んだガス(例 えば、酸素ガスなど)をケース20の外部からガス導入口21を通してケース20内へ導 入すればよく、乾燥ガスとして酸素ガスを採用した場合にはマイナスイオンを容易に発生 させることができ、この場合、加速電圧Vcとして数Vから数kVの電圧をアノード電極 9と表面電極7との間に印加すればよい。吹出口22を通してケース20の外へ吹き出し たマイナスイオンが空気中の分子と結びついて種々のイオンが生成される。なお、マイナ スイオンだけでなく、プラスイオンの発生も可能であり、プラスイオンを発生させる場合 には、アノード電極9と表面電極9との間に乾燥ガスのイオン化エネルギ(電離エネルギ 、通常は数十eV以上)以上のエネルギを与える電圧(通常、数十V~数MV)を印加す るようにすればよい。

[0036]

しかして、本実施形態のイオン発生装置では、ケース20内において電子源10とアノード電極9とが対向配置されており、ケース20のガス導入口21を通してケース20内へ導入された乾燥ガスが電子源10とアノード電極9との間のイオン生成空間Bを横切って流れるように吹出口22の位置を設計してあるから、電子源10から放出された電子線がイオン生成空間Bで乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンはケース20の吹出口22を通してケース20の外へ吹き出されるので、電子源10の電子放出特性が空気中の湿度の影響を受けずに安定してイオンを発生させることができる。ここにおいて、ガス導入口21を通してケース20内へ導入する乾燥ガスの流量は多い方が、イオンの発生量が増大するとともに、イオンの発生量が安定する。また、本実施形態のイオン発生装置では、電子源10とアノード電極9との間の距離を短くした方が加速電圧Vcを低減できて低消費電力化を図れるという利点があるとともに、ケース20内での流体の速度が速くなってイオン発生空間Bで発生したイオンがケース20内でトラップされにくくなるという利点がある。

[0037]

なお、本実施形態では、導入部20aおよび導出部20bそれぞれを円筒状の形状に形成してあるが、円筒状に限らず、例えば、角筒状の形状としてもよい。また、ガス導入口21および吹出口22の大きさがケース20の流路の断面積よりも大きくなるように導入部20aおよび導出部20bを形成してもよい。また、導入部20aおよび導出部20bを設けずに、ケース20の右壁にガス導入口21を設けるとともに左壁に吹出口22を設けるようにしてもよく、この場合のガス導入口21および吹出口22の形状も円形状に限らず、例えば矩形状であってもよい。また、ケース20内に導入された乾燥ガスがイオン生成空間Bを横切るように設計すれば、ケース20の上壁あるいは下壁にガス導入口21および吹出口22を設けるようにしてもよいし、上壁と下壁との一方にガス導入口21を

設けて他方に吹出口22を設けるようにしてもよい。また、ガス導入口21、吹出口22の数は1つに限らず、複数設けてもよい。また、アノード電極9は電子源10の表面電極7の表面に平行な面内での形状が乾燥ガスの流れ方向に直交する方向(つまり、図1(b)の左右方向)を長手方向とする細長の形状とすることが好ましい。このような細長の形状が好ましいのは、イオン生成空間Bで発生したイオンがアノード電極9にトラップされにくくなるためであると考えられる。また、アノード電極9の形状は、板状に限らず、メッシュ状や線状など適宜変更してもよい。

[0038]

(実施形態2)

本実施形態のイオン発生装置の基本構成は実施形態1と略同じであって、図4に示すように、ケース20の外側において吹出口22から吹き出すイオンの量を制御するメッシュ状のグリッド電極31を備えている点が相違し、他の構成は実施形態1と同じなので説明を省略する。なお、グリッド電極31は、吹出口22との間の距離や電位を適宜設定すればよいが、吹出口22の近くに設けて電子源10の表面電極7に対して低電位となるように電位を設定することが、吹出口22から吹き出すイオンがマイナスイオンの場合には望ましく、且つ、マイナスイオンの放出量を増大させるという観点からも望ましい。

[0039]

しかして、本実施形態のイオン発生装置では、グリッド電極31の電位を適宜制御することにより吹出口22から吹き出すイオンの量を制御することが可能となる。また、本実施形態のイオン発生装置では、メッシュ状のグリッド電極31を備えていることにより、吹出口22を通してケース20の外へ吹き出したイオンの運動エネルギを制御したり、イオンを収束するといったイオンの放出方向を制御したりすることができるという利点もある。これらの作用は、グリッド電極31に印加された電位によって生じた電界とイオンとの電磁気力によって決まる。なお、メッシュ状のグリッド電極31のメッシュの粗さは特に限定するものではないが、粗さが粗い方が好ましい。また、グリッド電極31の形状はメッシュ状に限らず、イオンが通過する部分を有していればよく、例えば、多数の穴が開いた板状でもよいし、内径の異なる複数の円環状のワイヤを同心円状に配置した形状や、複数の直線状のワイヤを平行に配置した形状などでもよい。

[0040]

(実施形態3)

本実施形態のイオン発生装置の基本構成は実施形態1と略同じであって、図5に示すように、ケース20内におけるイオン生成空間Bと吹出口22との間にケース20内で発生するイオンの量が制御されるように電位が制御される補助電極32が設けられている点が相違し、他の構成は実施形態1と同じなので図示および説明を省略する。

[0041]

ここに、本実施形態のイオン発生装置では、ケース20の上壁における下壁との対向面においてアノード電極9よりも吹出口22側の部位と、ケース20の下壁における上壁との対向面において電子源10よりも吹出口22側の部位とのそれぞれに、補助電極32を配置してある。

[0042]

しかして、本実施形態のイオン発生装置では、補助電極32の電位を適宜制御することによりケース20内で発生するイオンの量を制御することが可能となり、吹出口22を通して吹き出すイオンの量を制御することが可能となる。ここにおいて、両補助電極32の電位は電子源10の表面電極7よりも高電位となるように設定することが、吹出口22から吹き出すイオンがマイナスイオンの場合には望ましく、且つ、マイナスイオンの放出量を増大させるという観点からも望ましい。これらの作用は、補助電極32に印加された電位によって生じた電界とイオンとの電磁気力によって決まる。ここで、マイナスイオンの場合には、補助電極32に高電位を印加すると、マイナスイオンがこの電位によって生じた電界によって吹出口22個へ引き出されることとなり、イオンの放出量が増大するものと考えられる。



ところで、本実施形態のイオン発生装置では、ケース20内のイオン生成空間Bよりも下流側に2つの補助電極32を設けてあるが、補助電極32の形状や数は特に限定するものではなく、例えば、上述の2つの補助電極32のうちのいずれか一方のみを設けるようにしてもよいし、図6に示すように、ケース20の内周面の全周に亙って接する矩形枠状の補助電極32を1つだけ設けるようにしてもよい。

[0044]

(実施形態4)

本実施形態のイオン発生装置の基本構成は実施形態1と略同じであって、図7に示すように、ケース20の外側においてイオン生成空間Bと吹出口22との間に対応する部位に、ケース20内で発生するイオンの量が制御されるように電位が制御される補助電極32が設けられている点や、ケース20の外側において吹出口22から吹き出したイオンの流れ方向に交差する方向から所望のイオン化対象のガス(例えば、水蒸気、薬効を含んだ水蒸気など)をイオンの流れへ吹きつけるように供給するガス供給手段30を備えている点が相違し、他の構成は実施形態1と同じなので図示および説明を省略する。なお、図7中のCはガス供給手段30から供給されるガスを模式的に示したものである。

[0045]

ここに、本実施形態のイオン発生装置では、ケース20の上壁の上面においてアノード電極9よりも吹出口22側の部位と、ケース20の下壁の下面において電子源10よりも吹出口22側の部位とのそれぞれに、補助電極32を配置してある。

[0046]

しかして、本実施形態のイオン発生装置では、実施形態3と同様に補助電極32の電位を適宜制御することによりケース20内で発生するイオンの量を制御することが可能となり、吹出口22を通して吹き出すイオンの量を制御することが可能となる。ここにおいて、両補助電極32の電位は電子源10の表面電極7よりも高電位となるように設定することが、吹出口22から吹き出すイオンがマイナスイオンの場合には望ましく、且つ、マイナスイオンの放出量を増大させるという観点からも望ましい。これらの作用は、補助電極32に印加された電位によってケース20内部に生じた電界とイオンとの電磁気力によって決まる。ここで、マイナスイオンの場合には、補助電極32に高電位を印加すると、ケース20内部にも高電位が誘引され、マイナスイオンがこの電位によって生じた電界によって吹出口22側へ引き出されることとなり、イオンの放出量が増大するものと考えられる。なお、本実施形態においても、実施形態3と同様、補助電極32の形状や数は特に限定するものではない。

[0047]

また、本実施形態のイオン発生装置では、ガス供給手段30から供給されたイオン化対象のガスに吹出口22から吹き出したイオンが結合したり、電子を相手に受け渡したりすることにより所望のイオンを発生させることが可能となる。要するに、本実施形態のイオン発生装置では、ケース20で乾燥ガスに電子線が作用することにより発生するイオンとは別の所望のイオンをケース20の外で発生させることが可能となる。なお、本実施形態におけるガス供給手段30を他の実施形態1~3に設けてもよいことは勿論である。

[0048]

とろこで、上記各実施形態それぞれにおいて少なくとも電子源10およびアノード電極9を収納したケース20を複数個積層した構造を採用すれば、発生するイオンの量を増大させることができる。

[0049]

また、上記各実施形態の電子源10は、絶縁性基板11の上記一表面側に下部電極12を形成しているが、絶縁性基板11に代えてシリコン基板などの半導体基板を用い、半導体基板と当該半導体基板の裏面側に積層した導電性層(例えば、オーミック電極)とで下部電極を構成するようにしてもよい。また、上記各実施形態における電子源10は弾道型電子放出現象により電子を放出する電子源であって弾道電子面放出型電子源(Ballistic

electron Surface-emitting Device:BSD)と呼ばれているが、電子源10はBSDに限らず、大気圧中で電子放出が可能な電子源であればよい。

【図面の簡単な説明】

[0050]

- 【図1】実施形態1のイオン発生装置を示し、(a)は概略断面図、(b)は概略側面図である。
- 【図2】同上における電子源素子の動作説明図である。
- 【図3】同上における電子源素子の要部説明図である。
- 【図4】実施形態2のイオン発生装置の概略構成図である。
- 【図5】実施形態3のイオン発生装置を示し、(a)は概略断面図、(b)は概略平面図である。
- 【図6】同上の他の構成例を示す概略側面図である。
- 【図7】実施形態4のイオン発生装置の概略構成図である。
- 【図8】従来例における電子源の動作説明図である。
- 【図9】従来例を示すイオン発生装置の概略構成図である。
- 【図10】従来例の電子源におけるエミッション電流の湿度依存性を示すグラフである。

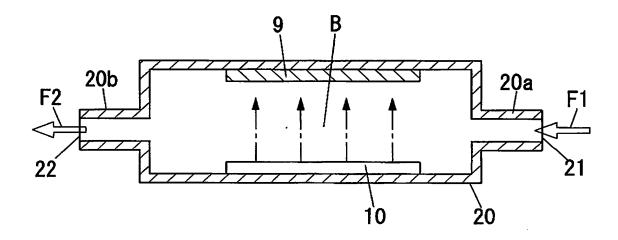
【符号の説明】

- [0051]
- 9 アノード電極
- 10 電子源
- 20 ケース
- 21 ガス導入口
- 22 吹出口
- B イオン生成空間

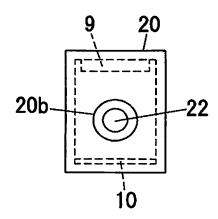
【書類名】図面【図1】

- 9 アノード電極
- 10 電子源
- 20 ケース
- 21 ガス導入口
- 22 吹出口
- B イオン生成空間

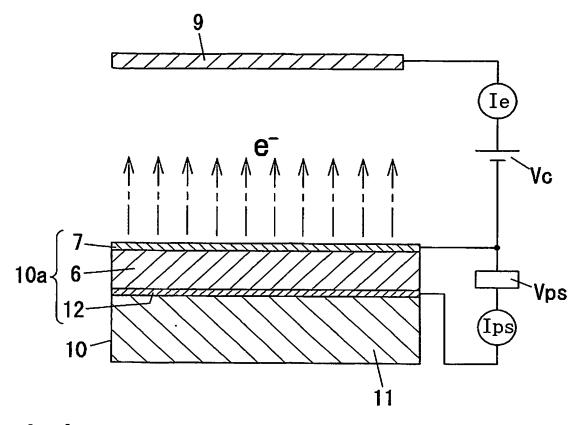
(a)



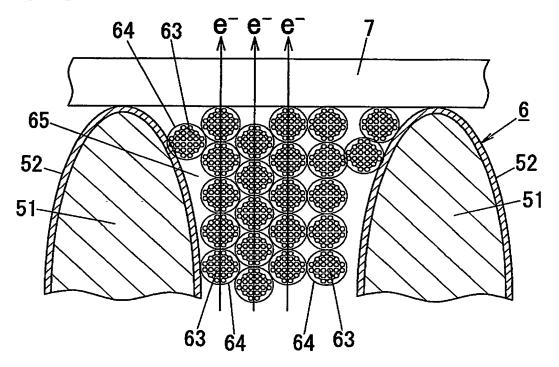




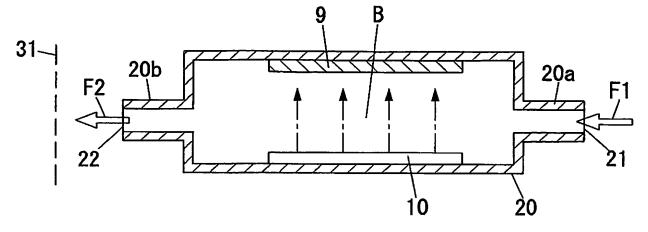
【図2】



【図3】

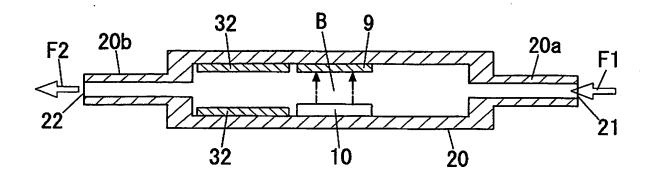


【図4】

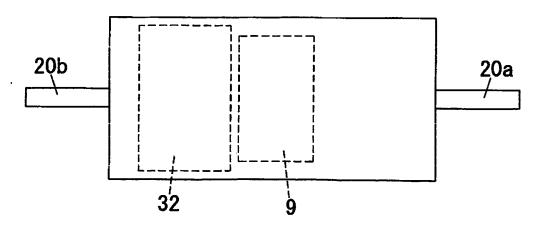


【図5】



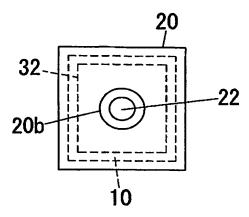


(b)

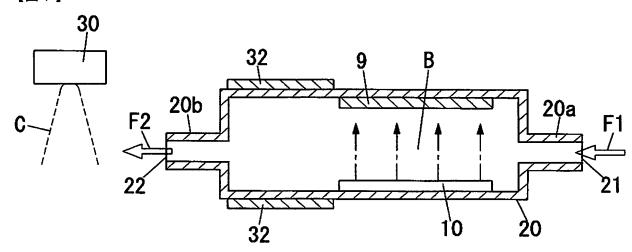


出証特2005-3006918

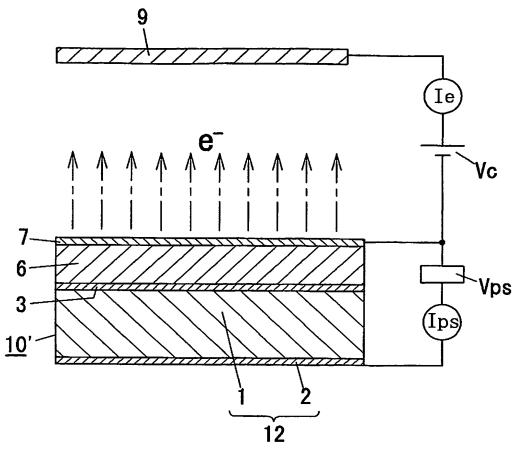




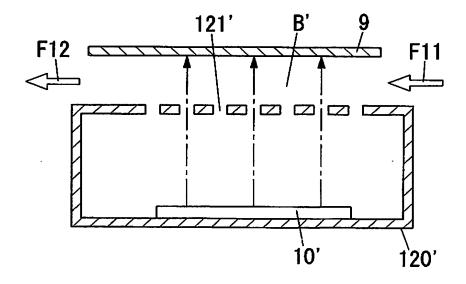
【図7】



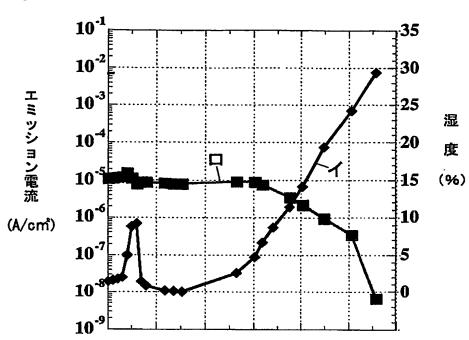
【図8】

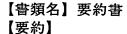


【図9】









【課題】空気中の湿度の影響を受けずに安定してイオンを発生させることができるイオン発生装置を提供する。

【解決手段】電界放射により電子線を放出する電子源10と、電子源10の表面電極に対向配置され電子源10の表面電極との間に表面電極を低電位側として加速電圧が印加されるアノード電極9と、電子源10およびアノード電極9が収納された直方体状のケース20とを備える。ケース20には、アノード電極9と電子源10の表面電極との間のイオン生成空間Bへ供給する乾燥ガスを導入するガス導入口21と、電子源10から放出された電子線がイオン生成空間Bで乾燥ガスに作用することにより生成されたイオンが吹き出す吹出口22とが設けてある。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

特願2004-128856

出願人履歴情報

識別番号

[000005832]

1. 変更年月日

1990年 8月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1048番地

氏 名

松下電工株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/017969

International filing date: 25 November 2004 (25.11.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-128856

Filing date: 23 April 2004 (23.04.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 17 February 2005 (17.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

